平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　富士ソフト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9749　URL　http://www.fsi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 坂下　智保
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長　(氏名) 内藤　達也　TEL 045-650-8811(代)

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	102,118	5.5	5,383	95.7	5,455	143.7	2,496	466.8
24年3月期第3四半期	96,808	△0.9	2,751	46.6	2,239	20.1	440	△64.4

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　2,931百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　146百万円　(△87.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	79.54	―
24年3月期第3四半期	13.83	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	145,990	86,745	52.5
24年3月期	155,744	85,188	48.0

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　76,703百万円　24年3月期　74,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
25年3月期	―	11.00	―		
25年3月期(予想)				11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,600	2.8	7,300	46.0	7,050	54.7	3,200	87.8	101.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	34,746,000 株	24年3月期	34,746,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,361,522 株	24年3月期	3,361,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	31,384,596 株	24年3月期3Q	31,847,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報..... 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報..... 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報..... 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報..... 3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項..... 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動..... 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用..... 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... 3
（４）追加情報..... 4

３．四半期連結財務諸表..... 5
（１）四半期連結貸借対照表..... 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... 7
（３）継続企業の前提に関する注記..... 9
（４）セグメント情報等..... 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 10
（６）重要な後発事象..... 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として欧州債務危機や新興国の成長鈍化等の世界経済を巡る不確実性を払拭できず、先行き不透明な状態が継続しております。しかし、足元の状況につきましては、日経平均株価が上昇し、長期化していた円高が是正されつつある等、景気回復へ向けた兆しも見え始めてまいりました。

当業界におきましては、長引く不況により抑制されていた投資の顕在化や、グローバル化に伴う経営効率化・強化への需要等が続いたため、ＩＴ投資は底堅く推移しております。

当社グループは、中期目標として「高付加価値事業構造への挑戦と創造」を掲げ、「ＩＣＴの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに各事業分野において様々な施策を実行しております。

特に、当社の強みであるモバイル、クラウド等の付加価値の高いＩＣＴ技術分野や成長が期待される有望市場に経営資源を割り当て、積極的に事業を強化してまいりました。さらに、既存のプロダクト製品の見直しや強化を行い、販売拡大やグローバル展開へ繋げたほか、当社の戦略商品であるスマートドキュメントサービス「moreNOTE」のバージョン2.0をリリースする等、プロダクト・サービス化への取り組みも活発化しております。

グループ戦略につきましては、平成24年７月31日に富士ソフトケーシーエスの全株式を売却し、平成24年10月１日には、富士ソフトサービスビューロ株式会社と富士ソフトSSS株式会社が合併いたしました。さらに、ヴィンキュラム ジャパン株式会社と株式会社ヴィクサスが、平成24年12月18日に合併契約を締結する等、さらなる付加価値の向上、ビジネスの拡大を目指すため、選択と集中を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は1,021億18百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、経費削減等により販売費及び一般管理費が189億９百万円（前年同期比3.8%減）に減少したことにより、営業利益は53億83百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益は54億55百万円（前年同期比143.7%増）となりました。さらに、子会社売却に伴う特別利益の計上により、四半期純利益は24億96百万円（前年同期比466.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ＳＩ（システムインテグレーション）事業

ＳＩ事業につきましては、組込系における自動車関連やスマートフォン関連、基地局関連が、引き続き堅調に推移しました。また、業務系におきましては、金融系統合案件、インターネットビジネス関連が増収に寄与しました。アウトソーシング事業につきましては、平成24年７月31日に富士ソフトケーシーエス株式会社を売却したことにより、減収となりました。その他のＳＩ事業につきましては、DTV関連の販売が一巡したことにより、減収となりました。以上の結果、売上高は956億99百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は46億92百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

※ＳＩ事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。　（単位：千円）

	売上高	前年同期比(%)
ＳＩ事業合計	95,699,604	105.6
組込系ソフトウェア開発	29,468,777	112.0
業務系ソフトウェア開発	38,817,905	107.7
アウトソーシング事業	10,157,016	96.1
その他（プロダクト・ハード販売等）	17,255,905	97.3

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入により、売上高は14億95百万円（前年同期比1.6%増）となり、入居事務所の入れ替え等の影響から、営業利益は５億37百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

③その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により、売上高は49億22百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は１億53百万円（前年同期比298.4%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,459億90百万円（前連結会計年度末差97億53百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が445億61百万円（前連結会計年度末差44億58百万円減）、固定資産が1,014億29百万円（前連結会計年度末差52億94百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が242億58百万円（前連結会計年度末差41億５百万円減）となったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、有形・無形固定資産の減価償却の影響と、投資その他の資産のうち、投資有価証券が144億28百万円（前連結会計年度末差９億26百万円減）となったこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債総額は592億45百万円（前連結会計年度末差113億10百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が344億39百万円（前連結会計年度末差59億４百万円減）、固定負債が248億６百万円（前連結会計年度末差54億６百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、借入金の返済により短期借入金が61億39百万円（前連結会計年度末差27億29百万円減）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が167億30百万円（前連結会計年度末差50億99百万円減）となったこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は867億45百万円（前連結会計年度末差15億57百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から52.5%になりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年10月23日に公表しました業績予想から変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（連結子会社の合併）

当社の連結子会社であるヴィンキュラム ジャパン株式会社（以下「ヴィンキュラム ジャパン」といいます。）と株式会社ヴィクサス（以下「ヴィクサス」といいます。）は、平成25年４月１日を効力発生日として、ヴィンキュラム ジャパンを存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを、平成24年12月18日開催の両社取締役会において決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

１.本合併の目的

両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的かつ有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高い総合ＩＴサービス事業を提供し、一層の事業拡大を目指すことができるという両社の判断に基づき、本合併を決定いたしました。

２.本合併の予定日（効力発生日）

平成25年４月１日

３.本合併の方式

ヴィンキュラム ジャパンを存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする吸収合併方式で行います。なお、ヴィクサスは、本合併における効力発生日を以って解散する予定であります。

４.本合併に係る割当ての内容

本合併により普通株式11,350株を発行し、ヴィクサスの株式１株に対して、ヴィンキュラム ジャパンの株式0.52株を割当て交付します。

５.本合併に係る割当ての内容の算定根拠

ヴィンキュラム ジャパンは有限責任監査法人トーマツを、ヴィクサスは野村證券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、その算定結果を参考として、両社において協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び野村證券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、ＤＣＦ法（ディスカウンテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

６.本合併後の状況

①商号	株式会社ヴィンクス
②事業内容	情報関連サービス事業
③本店所在地	大阪市北区堂島浜二丁目２番８号
④代表者の役職・氏名	代表取締役社長　吉田　實
	代表取締役副社長　瀧澤　隆
⑤資本金の額	542百万円
⑥事業年度の末日	３月31日

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,420,233	11,216,267
受取手形及び売掛金	28,364,690	24,258,875
有価証券	162,451	1,627,732
商品	340,712	339,856
仕掛品	1,662,709	2,896,476
原材料及び貯蔵品	31,801	29,801
その他	5,085,336	4,243,314
貸倒引当金	△48,067	△50,837
流動資産合計	49,019,867	44,561,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,073,078	56,736,820
減価償却累計額	△19,463,874	△20,070,075
建物及び構築物（純額）	37,609,203	36,666,744
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	234,769	6,900
その他	16,873,661	16,344,930
減価償却累計額	△10,793,169	△11,163,274
その他（純額）	6,080,492	5,181,655
有形固定資産合計	74,340,210	72,271,045
無形固定資産		
のれん	3,240,007	3,088,498
ソフトウエア	5,871,387	4,699,739
その他	223,543	225,431
無形固定資産合計	9,334,938	8,013,669
投資その他の資産		
投資有価証券	15,355,586	14,428,984
その他	7,747,228	6,781,211
貸倒引当金	△53,547	△65,446
投資その他の資産合計	23,049,268	21,144,749
固定資産合計	106,724,416	101,429,464
資産合計	155,744,284	145,990,950

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,902,452	6,161,704
短期借入金	8,869,200	6,139,793
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,762,860	9,592,921
未払費用	7,281,840	5,638,252
未払法人税等	1,275,506	981,951
役員賞与引当金	193,032	106,339
工事損失引当金	53,258	123,622
その他	5,995,448	5,689,420
流動負債合計	40,343,599	34,439,005
固定負債		
社債	5,000	－
長期借入金	21,829,430	16,730,234
退職給付引当金	5,118,621	4,723,884
役員退職慰労引当金	395,628	301,610
その他	2,863,697	3,050,315
固定負債合計	30,212,378	24,806,044
負債合計	70,555,978	59,245,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	35,421,262	37,265,462
自己株式	△6,669,954	△6,670,134
株主資本合計	83,390,562	85,234,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,796	719,439
繰延ヘッジ損益	24,294	22,550
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定	△261,647	△221,807
その他の包括利益累計額合計	△8,699,644	△8,530,905
新株予約権	95,620	95,639
少数株主持分	10,401,767	9,946,584
純資産合計	85,188,306	86,745,901
負債純資産合計	155,744,284	145,990,950

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	96,808,573	102,118,375
売上原価	74,400,362	77,824,867
売上総利益	22,408,210	24,293,508
販売費及び一般管理費	19,657,137	18,909,831
営業利益	2,751,072	5,383,676
営業外収益		
受取利息	6,482	5,763
受取配当金	102,443	128,017
為替差益	－	12,378
持分法による投資利益	－	57,820
システムサービス解約収入	－	127,630
助成金収入	135,005	60,105
その他	161,246	79,587
営業外収益合計	405,177	471,303
営業外費用		
支払利息	516,083	338,340
持分法による投資損失	291,605	－
為替差損	82,627	－
その他	26,898	60,853
営業外費用合計	917,215	399,193
経常利益	2,239,034	5,455,786
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	31,600
関係会社株式売却益	－	284,266
事業所閉鎖損失戻入益	－	10,492
特別利益合計	41,257	326,359
特別損失		
投資有価証券評価損	89,415	－
関係会社株式売却損	－	5,731
固定資産減損損失	－	84,517
事務所移転費用	－	45,459
事業所閉鎖損失	183,351	－
合併関連費用	－	70,000
特別損失合計	272,767	205,708
税金等調整前四半期純利益	2,007,524	5,576,436
法人税、住民税及び事業税	399,988	1,459,649
法人税等調整額	1,028,777	1,435,486
法人税等合計	1,428,765	2,895,136
少数株主損益調整前四半期純利益	578,759	2,681,300
少数株主利益	138,360	185,052
四半期純利益	440,398	2,496,248

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	578,759	2,681,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,701	228,106
繰延ヘッジ損益	△31,286	△3,232
為替換算調整勘定	△323,939	80,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,990	△55,658
その他の包括利益合計	△431,918	249,823
四半期包括利益	146,841	2,931,124
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,236	2,667,178
少数株主に係る四半期包括利益	△55,394	263,946

（3） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4） セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,650,110	1,472,543	92,122,654	4,685,918	96,808,573	－	96,808,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,828	563,922	612,750	696,094	1,308,845	(1,308,845)	－
計	90,698,939	2,036,466	92,735,405	5,382,013	98,117,418	(1,308,845)	96,808,573
セグメント利益	2,083,084	628,440	2,711,525	38,613	2,750,138	934	2,751,072

(注)１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額934千円には、セグメント間取引消去934千円が含まれております。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ 減価償却方法の変更

当第１四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。その結果、従来の方法と比較してセグメント利益はそれぞれ「ＳＩ事業」が356,810千円、「ファシリティ事業」が176,438千円、「その他」は2,192千円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,699,604	1,495,957	97,195,562	4,922,813	102,118,375	－	102,118,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,763	530,868	565,632	732,349	1,297,982	(1,297,982)	－
計	95,734,368	2,026,826	97,761,194	5,655,163	103,416,357	(1,297,982)	102,118,375
セグメント利益	4,692,266	537,280	5,229,547	153,823	5,383,370	305	5,383,676

(注)１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額305千円には、セグメント間取引消去305千円が含まれております。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（５） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６） 重要な後発事象

（自己株式の取得）

当社は、平成25年１月22日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１.自己株式の取得を行う理由

１株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式の取得を行うものです。

２.取得に係る事項の内容

(１)取得対象株式の種類	当社普通株式
(２)取得しうる株式の総数	500,000 株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　1.59%)
(３)株式の取得価額の総額	10 億円（上限）
(４)取得期間	平成 25 年１月 23 日から平成 25 年６月 28 日

（自己株式の消却）

当社は、平成25年１月22日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１.消却する株式の種類	当社普通株式
２.消却する株式の数	1,046,000株 （消却前発行済株式総数に対する割合3.01%）
３.消却予定日	平成25年２月12日
４.消却後の発行済株式総数	33,700,000株